

拠出金名:国際移住機関(IOM)拠出金

国際機関等名	国際移住機関 (英文名称・略称) International Organization for Migration (IOM)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	外務省国際協力局緊急・人道支援課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	2,267,030	22,010		1米ドル= 103円	100
平成20年度	2,408,030	21,310		1米ドル= 113円	100
平成19年度	2,587,960	22,310		1米ドル= 116円	100
当該拠出金の目的・用途等	事業費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)(千米ドル)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)		
1位	米国	293,057	35.0	当該年度の収入 1,034,422	
2位	ペルー	129,589	15.5	当該年度の支出 1,027,290	
3位	日本	68,272	8.1	次年度への繰越 7,136	
4位	コロンビア	55,742	6.6	会計検査機関名	
5位	豪州	43,809	5.2	RIKSREVISJONEN Office of the Auditor General of Norway (ノルウェー会計検査院)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
IOMは、人身取引対策を扱う唯一の国際機関である。近年、国際的な人の移動が活発化するにつれ、人身取引等、人の移動に関する「負の側面」が深刻な問題となっており、移住の管理行政部門で突出したノウハウを有するIOMの役割に注目が高まり、加盟国数も増加している。 IOMは非国連の国際機関であるが、UNHCR等の国連機関と密接に協力して難民・国内避難民の輸送支援を行うほか、トラフィッキング被害者の自主的帰還・社会復帰支援、合法的な移住の促進等、人の移動に関する問題全般について幅広い活動を行っている。特に、人身取引対策は我が国が近年国をあげて取り組んでいる問題であるが、IOMは近年、我が国のトラフィッキング被害者の帰国支援事業を実施するなど、右対策の重要な一翼を担っている。また、スマトラ島沖大地震・インド洋津波被害支援及びパキスタン等大地震被害支援においても、我が国自衛隊・日本のNGOと緊密に連携する等、IOMと我が国の協力関係は重要性を増している。日本の支援に特化した各種活動に関する資料を定期的に発行するなど、広報面・情報提供面でも評価すべき点が多い。 コスト削減のため、人件費等の経費負担が少ないフィリピン・マニラにサポートセンターを設置して本部機能の一部を移転する等の合理化を進めている。また、プロジェクト毎に人件費・事務局経費を見直すことで、常に人材・活動のスクラップ・アンド・ビルドに努め、管理予算を最小限に抑制するよう努めている。					
邦人職員数 うち幹部以上	15人 うち 0人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	779人 2.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
IOMの重要ポストを占める邦人職員の増加に向け、IOM幹部に対して働きかけを行っていく。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。